



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月31日

上場会社名 NTN株式会社
 コード番号 6472 URL <http://www.ntn.co.jp>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木 重義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 大久保 博司

TEL 06-6443-5001

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	392,463	△1.3	1,538	△89.1	△1,385	—	△649	—
24年3月期第3四半期	397,825	1.7	14,124	△10.1	11,537	△8.9	4,463	△56.4

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 6,637百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △10,554百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△1.22	—
24年3月期第3四半期	8.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	753,571	—	215,853	—	26.5	—
24年3月期	693,257	—	212,126	—	28.4	—

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 199,887百万円 24年3月期 196,904百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	△2.5	7,500	△63.8	500	△97.3	△7,000	—	△13.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	532,463,527 株	24年3月期	532,463,527 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	572,034 株	24年3月期	566,982 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	531,893,420 株	24年3月期3Q	531,633,522 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」の「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
(4) 中期経営計画に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(四半期連結損益計算書)	P. 6
(四半期連結包括利益計算書)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(四半期連結貸借対照表関係)	P. 9
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(7) セグメント情報	P. 10
4. 補足情報	P. 11
(1) 事業形態別損益	P. 11
(2) 地域別売上高	P. 11
(3) 欧州委員会の立入検査等について	P. 11
(4) 米国での民事訴訟について	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）における日本経済は、長期化する円高による輸出の低迷などを背景に依然として厳しい状況が続いています。海外経済につきましては、引き続き全体として減速感が広がっており、特に欧州の財政の先行きに対する根強い不安を背景とした金融面への影響や、中国の経済成長率の鈍化が懸念されます。

このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、392,463百万円（前年同期比1.3%減）となりました。損益につきましては、営業利益は1,538百万円（前年同期比89.1%減）、経常損失は1,385百万円（前年同期は経常利益11,537百万円）となりました。なお、特別利益として投資有価証券売却益1,593百万円、特別損失として事業再編費用402百万円を計上した結果、四半期純損失は649百万円（前年同期は四半期純利益4,463百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、以下のとおりであります。

①日本

販売につきましては、自動車市場向けは東日本大震災の影響による減産からの回復及びエコカー補助金の効果により全般的に増加しました。産業機械市場向けは、一般機械向けや客先の中国向け需要の減退により建設機械向けなどが減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は244,340百万円（前年同期比2.0%減）となり、セグメント利益は人件費及びその他固定費の削減により5,674百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

②米州

販売につきましては、自動車市場向けは客先の需要拡大により全般的に増加しました。産業機械市場向けは前年同期並みとなりましたが、補修・市販市場向けは減少しました。この結果、売上高は97,970百万円（前年同期比14.2%増）となりました。セグメント損益につきましては、自動車市場向け販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による特別な費用の増加などにより4,380百万円のセグメント損失（前年同期は57百万円のセグメント損失）となりました。

③欧州

販売につきましては、財政不安を背景とした域内経済の鈍化により自動車市場向け、産業機械市場向け、補修・市販市場向けともに減少しました。この結果、売上高は為替の影響もあり95,775百万円（前年同期比10.3%減）となりました。セグメント損益につきましては、販売減少の影響などにより1,144百万円のセグメント損失（前年同期は2,978百万円のセグメント利益）となりました。

④アジア他

販売につきましては、自動車市場向けは、中国で日系メーカー向けが減少しましたが、その他アジア地域では、東日本大震災及びタイ洪水の影響による減産からの回復及び客先の需要拡大により全般的に増加しました。産業機械市場向けは、中国、その他アジア地域で客先需要が減退したことにより減少し、補修・市販市場向けも減少しました。この結果、売上高は前年同期並みの61,226百万円（前年同期比0.1%減）となり、セグメント利益は生産会社の操業立上げなどの一時費用の増加により506百万円（前年同期比87.4%減）となりました。

事業形態別の業績につきましては、以下のとおりであります。

①自動車市場向け

欧州における客先需要の減退及び為替による減少はありましたが、主に米州の販売が増加したことにより、売上高は259,830百万円（前年同期比4.2%増）となりました。営業損益につきましては、為替の影響や米州での販売の増加に伴う生産ラインの負荷増による特別な費用の増加などにより9,469百万円の営業損失（前年同期は2,970百万円の営業損失）となりました。

②産業機械市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は68,250百万円（前年同期比13.7%減）となり、営業利益は871百万円（前年同期比72.2%減）となりました。

③補修・市販市場向け

客先需要の減退により販売が減少し、売上高は64,382百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は10,136百万円（前年同期比27.4%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

流動資産は前連結会計年度末に比べ34,707百万円(9.6%)増加し、397,025百万円となりました。これは主に有価証券の増加24,000百万円、商品及び製品の増加13,927百万円、現金及び預金の増加13,330百万円、受取手形及び売掛金の減少15,467百万円によります。固定資産は前連結会計年度末に比べ25,607百万円(7.7%)増加し、356,546百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加24,520百万円によります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ60,314百万円(8.7%)増加し、753,571百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ2,276百万円(0.8%)増加し、284,569百万円となりました。これは主に短期借入金の増加13,490百万円、1年内償還予定の社債の増加10,000百万円、支払手形及び買掛金の減少16,001百万円によります。固定負債は前連結会計年度末に比べ54,312百万円(27.3%)増加し、253,149百万円となりました。これは主に長期借入金の増加61,707百万円、社債の減少10,000百万円によります。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ56,587百万円(11.8%)増加し、537,718百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ3,727百万円(1.8%)増加し、215,853百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加6,640百万円、利益剰余金の減少3,309百万円によります。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果得られた資金は13,391百万円(前年同期比3,797百万円、39.6%の増加)となりました。主な内訳は減価償却費25,348百万円、売上債権の減少額20,425百万円の収入に対して、仕入債務の減少額16,807百万円、たな卸資産の増加額14,568百万円の支出であります。

投資活動の結果使用した資金は44,693百万円(前年同期比7,923百万円、21.5%の増加)となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出45,754百万円であります。

財務活動の結果得られた資金は64,654百万円(前年同期比32,612百万円、101.8%の増加)となりました。主な内訳は長期借入れによる収入81,274百万円に対して、長期借入金の返済による支出10,971百万円、配当金の支払額2,659百万円の支出であります。

これらの増減に換算差額の減少額737百万円及び新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額214百万円を算入しました結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は85,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ32,829百万円(62.4%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月5日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

(4) 中期経営計画に関する定性的情報

当社グループは平成23年4月にスタートした中期経営計画「躍進2013」の達成に向け、諸施策を推進しておりますが、世界経済の低迷を背景とした客先需要の減退などにより、厳しい経営環境が続くと見込まれます。

このような環境下でも、規模に依存せず、利益を拡大しキャッシュ・フローを創出できる企業体質へ変革することを目的に、中期経営計画「躍進2013」の見直しを行っており、2月18日に新たな中期経営計画として詳細内容を開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ307百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,360	52,690
受取手形及び売掛金	119,494	104,027
有価証券	10,000	34,000
商品及び製品	85,083	99,010
仕掛品	42,682	46,441
原材料及び貯蔵品	27,341	30,476
繰延税金資産	4,355	6,162
短期貸付金	6,331	642
その他	28,300	24,249
貸倒引当金	△632	△676
流動資産合計	362,318	397,025
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,380	75,518
機械装置及び運搬具（純額）	129,516	144,850
その他（純額）	67,785	69,834
有形固定資産合計	265,682	290,202
無形固定資産		
のれん	278	247
その他	4,262	4,659
無形固定資産合計	4,541	4,907
投資その他の資産		
投資有価証券	37,036	37,508
繰延税金資産	21,865	21,983
その他	1,971	2,194
貸倒引当金	△156	△249
投資その他の資産合計	60,716	61,436
固定資産合計	330,939	356,546
資産合計	693,257	753,571

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,216	98,215
短期借入金	116,131	129,621
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	2,677	900
役員賞与引当金	93	17
その他	49,175	45,815
流動負債合計	282,293	284,569
固定負債		
社債	10,000	—
長期借入金	145,846	207,553
退職給付引当金	33,018	34,919
製品補償引当金	778	1,053
その他	9,192	9,623
固定負債合計	198,837	253,149
負債合計	481,131	537,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,346	54,346
資本剰余金	67,369	67,369
利益剰余金	113,595	110,286
自己株式	△514	△515
株主資本合計	234,797	231,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,396	3,136
繰延ヘッジ損益	—	127
為替換算調整勘定	△37,262	△30,622
退職給付に係る調整額	△4,026	△4,241
その他の包括利益累計額合計	△37,892	△31,600
少数株主持分	15,222	15,966
純資産合計	212,126	215,853
負債純資産合計	693,257	753,571

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	397,825	392,463
売上原価	330,664	337,716
売上総利益	67,160	54,746
販売費及び一般管理費	53,036	53,208
営業利益	14,124	1,538
営業外収益		
受取利息	188	319
受取配当金	595	396
持分法による投資利益	695	471
その他	1,498	2,136
営業外収益合計	2,977	3,323
営業外費用		
支払利息	2,503	2,943
その他	3,061	3,304
営業外費用合計	5,564	6,247
経常利益又は経常損失(△)	11,537	△1,385
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,593
固定資産売却益	1,204	—
特別利益合計	1,204	1,593
特別損失		
事業再編費用	580	402
地震関連費用	743	—
投資有価証券評価損	219	—
固定資産売却損	107	—
特別損失合計	1,649	402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,092	△194
法人税等	5,900	121
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	5,191	△316
少数株主利益	728	333
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,463	△649

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	5,191	△316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,503	△259
繰延ヘッジ損益	—	127
為替換算調整勘定	△12,608	6,745
退職給付に係る調整額	167	△215
持分法適用会社に対する持分相当額	△800	555
その他の包括利益合計	△15,745	6,954
四半期包括利益	△10,554	6,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,231	5,643
少数株主に係る四半期包括利益	△322	994

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,092	△194
減価償却費	25,294	25,348
のれん償却額	—	262
貸倒引当金の増減額(△は減少)	63	14
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△66	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	588	990
製品補償引当金の増減額(△は減少)	32	263
退職給付制度改定に伴う未払金の増減額(△は減少)	△240	△172
受取利息及び受取配当金	△783	△716
支払利息	2,503	2,943
為替換算調整差額/為替差損益(△は益)	△776	1,086
持分法による投資損益(△は益)	△695	△471
固定資産売却損益(△は益)	△1,097	△61
投資有価証券評価損益(△は益)	219	—
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,589
売上債権の増減額(△は増加)	△1,744	20,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,689	△14,568
仕入債務の増減額(△は減少)	8,452	△16,807
その他	409	784
小計	17,563	17,460
利息及び配当金の受取額	1,786	1,342
利息の支払額	△2,517	△2,894
法人税等の支払額	△7,237	△2,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,594	13,391
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,516	△1,707
定期預金の払戻による収入	3,119	2,251
有形固定資産の取得による支出	△34,513	△45,754
有形固定資産の売却による収入	1,561	642
無形固定資産の取得による支出	△291	△1,375
投資有価証券の取得による支出	△0	△893
投資有価証券の売却による収入	—	1,701
子会社株式の取得による支出	△488	△305
子会社の清算による収入	112	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,300	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△188	691
その他	△264	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,770	△44,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,168	△2,544
長期借入れによる収入	35,604	81,274
長期借入金の返済による支出	△5,933	△10,971
少数株主への株式の発行による収入	2,044	230
配当金の支払額	△5,316	△2,659
リース債務の返済による支出	△143	△186
その他	△381	△488
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,042	64,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,562	△737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,429	32,614
現金及び現金同等物の期首残高	40,081	52,605
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	107	214
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,618	85,434

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

1. 公正取引委員会の立入検査について

当社は、ベアリング（軸受）の国内取引に関して、他の事業者と共同して販売価格の引上げを決定した疑いがあるとの理由で、平成23年7月に公正取引委員会の立入検査を受け、平成24年4月に東京地方検察庁特別捜査部及び公正取引委員会による捜索を受けました。その後、平成24年6月に当社及び当社役員ら（当時）が独占禁止法違反行為を被疑事実として、公正取引委員会から告発され、東京地方検察庁から起訴されました。現在は、公正取引委員会による行政調査が行われております。

今後、課徴金などによる損失が発生する可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

2. 仲裁手続の提起について

当社の連結子会社であるNTN-SNR ROULEMENTS（以下、NTN-SNR）は、平成24年11月に、自動車市場向け客先より、NTN-SNRが供給するベアリング（軸受）の不具合により損害を被ったとして、57,774千米ドル（約50億円）の支払を求める仲裁手続を提起されており、現在その対応準備を進めております。

今後、仲裁手続の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点ではその影響を合理的に見積ることが困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	154,065	83,473	103,996	56,289	397,825	—	397,825
セグメント間の内部売上高又は 振替高	95,304	2,302	2,821	4,966	105,394	(105,394)	—
計	249,370	85,776	106,817	61,255	503,220	(105,394)	397,825
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	5,557	△57	2,978	4,007	12,486	1,637	14,124

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,274	95,699	92,778	55,710	392,463	—	392,463
セグメント間の内部売上高又は 振替高	96,066	2,271	2,996	5,515	106,850	(106,850)	—
計	244,340	97,970	95,775	61,226	499,313	(106,850)	392,463
セグメント利益（営業利益又は営業 損失（△））	5,674	△4,380	△1,144	506	656	881	1,538

(注) 1. 調整額は、すべてセグメント間取引消去によるものであります。

2. 報告セグメントに属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米
欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等
アジア他：中国、タイ、インド等

4. 補足情報

(1) 事業形態別損益

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	249,342	79,051	69,431	397,825
営業利益又は営業損失（△）	△2,970	3,133	13,961	14,124

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	自動車市場向け	産業機械市場向け	補修・市販市場向け	合計
外部顧客への売上高	259,830	68,250	64,382	392,463
営業利益又は営業損失（△）	△9,469	871	10,136	1,538

(2) 地域別売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
141,761	88,401	98,678	68,983	397,825

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

日本	米州	欧州	アジア他	合計
136,009	100,313	87,747	68,392	392,463

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 地理的近接度により、複数の国又は地域を括った地域に区分しております。

3. 各区分に属する主な国又は地域……………米州 : アメリカ、カナダ、中南米

欧州 : ドイツ、フランス、イギリス等

アジア他：中国、タイ、インド等

(3) 欧州委員会の立入検査等について

当社の欧州の連結子会社は、平成23年11月にベアリング（軸受）の取引に関してEU競争法違反の疑いがあるとの理由で、欧州委員会の立入検査を受けました。また、当社の米国の連結子会社は、平成23年11月にベアリング（軸受）の取引に関する情報の提供を求める召喚状を米国司法省から受領いたしました。さらに、当社の韓国の連結子会社は、平成24年7月にベアリング（軸受）の取引に関して独占規制及び公正取引に関する法律違反の疑いがあるとの理由で、韓国公正取引委員会の立入検査を受けました。当社グループといたしましては、こうした事態を厳粛かつ真摯に受け止め、調査に協力しております。

(4) 米国での民事訴訟について

当社及び当社の米国の連結子会社は、他の事業者と共同してベアリング（軸受）の販売価格の引上げを決定したとして、米国において複数の民事訴訟（クラスアクション）の提起を受けております。